

令和6年度 12月補正予算 概要(追加分)

総 括 表

(単位 千円)

議案 番号	会 計 区 分	補正前の額	補 正 額	計	前年同期比 増 減 (%)
105	一 般 会 計	142,268,275	1,342,419	143,610,694	6.3
—	国 民 健 康 保 険 事 業	35,525,292	—	35,525,292	0.5
—	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	6,783,447	—	6,783,447	14.9
—	介 護 保 険 事 業	34,445,467	—	34,445,467	3.7
—	公 共 駐 車 場 事 業	124,161	—	124,161	14.3
—	外 崎 土 地 区 画 整 理 事 業	146,472	—	146,472	24.3
—	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	11,759	—	11,759	14.0
特 別 会 計 (計)		77,036,598	—	77,036,598	3.1
—	病 院 事 業	29,851,064	—	29,851,064	3.1
—	水 道 事 業	10,681,283	—	10,681,283	10.9
—	下 水 道 事 業	16,271,480	—	16,271,480	4.6
企 業 会 計 (計)		56,803,827	—	56,803,827	4.9
合 計		276,108,700	1,342,419	277,451,119	5.1

令和6年度12月一般会計歳入歳出補正予算 (追加分)

歳 入

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構 成 比 (%)
1 市 税	52,040,000		52,040,000	36.2
2 地 方 譲 与 税	960,838		960,838	0.7
3 利 子 割 交 付 金	20,000		20,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	380,000		380,000	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	280,000		280,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	970,000		970,000	0.7
7 地 方 消 費 税 交 付 金	8,600,000		8,600,000	6.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1		1	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	300,000		300,000	0.2
10 地 方 特 例 交 付 金	2,205,032		2,205,032	1.5
11 地 方 交 付 税	16,493,146		16,493,146	11.5
12 交通安全対策特別交付金	47,000		47,000	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	728,842		728,842	0.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,837,165		1,837,165	1.3
15 国 庫 支 出 金	27,249,808	1,342,419	28,592,227	19.9
16 県 支 出 金	10,779,214		10,779,214	7.5
17 財 産 収 入	317,306		317,306	0.2
18 寄 附 金	101,446		101,446	0.1
19 繰 入 金	5,551,739		5,551,739	3.9
20 繰 越 金	3,876,959		3,876,959	2.7
21 諸 収 入	3,667,379		3,667,379	2.5
22 市 債	5,862,400		5,862,400	4.1
歳 入 合 計	142,268,275	1,342,419	143,610,694	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	補正前の額	補 正 額	計	構 成 比 (%)
1 議 会 費	609,082		609,082	0.4
2 総 務 費	11,432,624		11,432,624	8.0
3 民 生 費	60,386,432	1,342,419	61,728,851	43.0
4 衛 生 費	12,077,719		12,077,719	8.4
5 労 働 費	115,037		115,037	0.1
6 農 林 水 産 業 費	208,157		208,157	0.2
7 商 工 費	2,662,696		2,662,696	1.9
8 土 木 費	8,823,134		8,823,134	6.1
9 消 防 費	4,341,144		4,341,144	3.0
10 教 育 費	12,668,542		12,668,542	8.8
11 公 債 費	10,063,899		10,063,899	7.0
12 諸 支 出 金	18,869,809		18,869,809	13.1
13 予 備 費	10,000		10,000	0.0
歳 出 合 計	142,268,275	1,342,419	143,610,694	100.0

令和6年度 12月補正予算 内訳(追加分)

一般会計

歳 入

(単位 千円)

款	科 目 及 び 主 な 財 源 内 訳	補 正 額
15	国庫支出金	1,342,419
	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,342,419	
	歳 入 合 計	1,342,419

歳 出

(単位 千円)

科 目			主 な 事 業 内 訳	補 正 額 特定財源
款	項	目		
3	民生費			1,342,419
3	1	社会福祉費		1,342,419
3	1	6	臨時特別給付金支給事業費	1,342,419
			○(臨)物価高騰対応重点支援給付金 1,342,419	国 1,342,419
			(低所得世帯支援枠)支給事業	
			・時間外勤務手当 381	
			・消耗品費 100	
			・印刷製本費 1,240	
			・通信運搬費 6,209	
			・手数料 7,924	
			・物価高騰対応重点支援給付金	
			給付事務委託料 11,070	
			・物価高騰対応重点支援給付金	
			システム構築業務委託料 15,495	
			・物価高騰対応重点支援給付金	
			(非課税世帯) 1,200,000	
			・物価高騰対応重点支援給付金	
			(非課税世帯こども加算) 100,000	
			物価高騰の負担感が大きい低所得世帯を支援するため住民税 非課税世帯に1世帯あたり3万円(18歳以下のこども1人あたり2 万円を加算)を給付	
			歳 出 合 計	1,342,419

繰越明許費の設定

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
3	1	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠)支給事業	
		時間外勤務手当	190
		消耗品費	60
		通信運搬費	5,000
		手数料	7,924
		物価高騰対応重点支援給付金給付事務委託料	11,070
		物価高騰対応重点支援給付金システム構築業務委託料	15,000
		物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯)	900,000
		物価高騰対応重点支援給付金(非課税世帯こども加算)	100,000